



2021年2月12日

各 位

会 社 名 **株式会社 ヨロズ**
横浜市港北区樽町三丁目7番60号
代 表 者 名 代表取締役社長 志藤 健
(コード番号 7294 東証 第一部)
問 合 せ 先 取締役副社長執行役員 佐草 彰
(TEL:045-543-6802)

(訂正)「2021年3月期 第3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の訂正について

2021年2月12日に開示いたしました「2021年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、サマリー情報が重複して掲載されておりましたので、訂正するものとして、決算短信を別紙のとおり開示いたします。

なお、決算数値については変更ございません。

以上

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所 東
 コード番号 7294 URL http://www.yorozu-corp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)志藤 健
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 副社長執行役員 (氏名)佐草 彰 (TEL) 045(543)6802
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	78,928	△32.7	△2,778	—	△2,140	—	△2,225	—
2020年3月期第3四半期	117,265	△5.1	1,004	△71.2	416	△88.6	△396	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △5,505百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △1,786百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△93.12	—
2020年3月期第3四半期	△16.69	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	132,197	67,988	41.4
2020年3月期	139,700	74,550	42.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 54,739百万円 2020年3月期 59,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	118,000	△25.2	△700	—	300	△61.1	△1,500	—	—	△62.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	25,055,636株	2020年3月期	25,055,636株
2021年3月期3Q	1,115,630株	2020年3月期	1,279,108株
2021年3月期3Q	23,904,862株	2020年3月期3Q	23,772,016株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する中、米国では経済活動の再開により持ち直しの動きも見られましたが、依然として感染者数が増加しており予断を許さない状況が続いております。中国では感染症の抑制により経済活動がいち早く再開され、米国政権交代後も米中貿易摩擦の懸念は依然残るものの景気は回復基調にあります。しかしながら、その他新興国では、感染者数は増加を続けるなど、経済活動の制限緩和や経済対策による需要回復には地域差があり、依然景気低迷が懸念される状況は続いております。

一方、日本経済は、年明けから再び緊急事態宣言が発出され、渡航規制、営業活動の自粛等により企業活動に影響を及ぼし、景気は低調に推移しました。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が全自動車メーカーに大きく影響を及ぼし、日本、米州、アジアで前年同期を下回る生産販売となりました。ただ、中国については4月以降の景気回復基調から前年同期を上回る生産販売で増加傾向となっており、また他の国においても地域差はあるものの足元で持ち直しの動きも見られ、総じて回復傾向にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの売上は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う得意先の稼働停止や生産縮小の影響を受け、前年同期に比べ32.7%減の78,928百万円となりました。利益面では、生産体制の見直しや2019年度下期から実施している緊急収益改善活動を継続するとともに、雇用調整助成金の申請も行っておりますが、売上の大幅な減少に伴う上期の損失をカバーするには至らず、営業損益は2,778百万円の損失、経常損益は2,140百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は2,225百万円の損失となりました。しかしながら、第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）においては改善効果により黒字転換したことで、第2四半期連結累計期間に比べて損失額は大幅に縮小しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の米ドルレート（1～9月）は、107.55円/ドル（前第3四半期連結累計期間は、109.12円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

① 日本

売上高は、各得意先の大幅な生産縮小により、前年同期に比べ27.7%減の27,542百万円、営業損益は、売上の減少影響に加え海外からのロイヤルティの減少もあり、303百万円の損失となりました。

② 米州

売上高は、米国、メキシコ、ブラジル全てにおける各得意先の大幅な生産縮小により、前年同期に比べ41.0%減の29,961百万円、営業損益は、売上の減少影響により2,483百万円の損失となりました。

③ アジア

売上高は、タイ、中国、インド、インドネシア全てにおける各得意先の大幅な生産縮小により、前年同期に比べ22.8%減の29,337百万円となりました。営業損益は、売上の減少影響により前年同期に比べ96.3%減と大幅な減益であったものの、主に中国の回復により39百万円の利益を確保しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2,659百万円減少の55,726百万円となりました。これは、「現金及び預金」が4,327百万円増加したものの、「受取手形及び売掛金」が4,182百万円、「仕掛品」が1,195百万円、「部分品」が595百万円、「その他」が960百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4,843百万円減少の76,470百万円となりました。これは、「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具」が4,822百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ7,503百万円減少の132,197百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ59百万円増加の37,610百万円となりました。これは、「短期借入金」が2,863百万円、「電子記録債務」が927百万円、「支払手形及び買掛金」が81百万円、「その他」が1,368百万円減少したものの、「1年内返済予定の長期借入金」が5,362百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,000百万円減少の26,598百万円となりました。これは、「長期借入金」が313百万円、「退職給付に係る負債」が209百万円、「その他」が477百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ941百万円減少の64,208百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ6,562百万円減少の67,988百万円となりました。これは、「株主資本合計」のうち「利益剰余金」が2,535百万円、「その他の包括利益累計額合計」のうち「為替換算調整勘定」が3,571百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は最近の動向を踏まえ、2020年11月10日に公表いたしました2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。(別途「連結業績予想の修正に関するお知らせ」で開示しております。)

記

1. 2021年3月期 通期連結業績予想数値の修正(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (2020年11月10日発表)	百万円 115,000	百万円 △2,700	百万円 △1,900	百万円 △2,500	円 銭 △104.54
今回修正予想(B)	118,000	△700	300	△1,500	△62.73
増減額(B-A)	3,000	2,000	2,200	1,000	—
増減率(%)	2.6	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2020年3月期)	157,680	2,206	770	△12,933	△544.05

2. 修正の理由

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び最近の事業環境を踏まえ、売上高が見込んでいた以上に伸びる見通しであることに加え、緊急収益改善活動の成果が計画以上に見込めることとなったことなどにより、前回発表予想値を売上高、各段階損益とも上記のとおり上方修正いたします。

なお、通期連結業績予想における海外子会社財務諸表の換算は、次の為替レートを前提としております。

1米ドル=106.76円(注1)、1メキシコペソ=5.00円(注1)、1タイバーツ=3.42円(注1)、
1中国元=15.48円(注1)、1ブラジルリアル=18.90円(注2)、1インドルピー=1.41円(注2)、
千インドネシアルピア=7.20円(注2)

(注1) 12月決算会社のため2020年1月～2020年12月の平均レートによっております。

(注2) 3月決算会社のため2020年4月～2021年3月の予想平均レートによっております。

*上記の予想は、本資料の発表時における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,019	23,346
受取手形及び売掛金	17,617	13,435
電子記録債権	2,077	2,307
製品	5,207	5,126
原材料及び貯蔵品	1,187	971
部分品	2,734	2,138
仕掛品	4,989	3,793
その他	5,777	4,817
貸倒引当金	△223	△210
流動資産合計	58,386	55,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,964	14,520
機械装置及び運搬具（純額）	41,870	37,047
その他（純額）	13,369	12,511
有形固定資産合計	71,203	64,079
無形固定資産	270	241
投資その他の資産合計	9,839	12,149
固定資産合計	81,313	76,470
資産合計	139,700	132,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,609	12,528
電子記録債務	1,776	848
短期借入金	6,137	3,273
1年内返済予定の長期借入金	7,866	13,228
未払法人税等	449	396
賞与引当金	1,320	1,328
役員賞与引当金	65	48
その他	7,326	5,958
流動負債合計	37,550	37,610
固定負債		
長期借入金	23,873	23,560
退職給付に係る負債	1,562	1,352
その他	2,162	1,685
固定負債合計	27,598	26,598
負債合計	65,149	64,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	9,874	9,799
利益剰余金	53,429	50,894
自己株式	△1,827	△1,593
株主資本合計	67,677	65,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,301	2,332
為替換算調整勘定	△8,818	△12,390
退職給付に係る調整累計額	△551	△503
その他の包括利益累計額合計	△8,068	△10,561
新株予約権	737	617
非支配株主持分	14,204	12,631
純資産合計	74,550	67,988
負債純資産合計	139,700	132,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	117,265	78,928
売上原価	105,345	73,195
売上総利益	11,919	5,732
販売費及び一般管理費	10,915	8,510
営業利益又は営業損失(△)	1,004	△2,778
営業外収益		
受取利息	179	144
受取配当金	223	99
為替差益	—	158
雇用調整助成金	—	580
その他	77	80
営業外収益合計	480	1,064
営業外費用		
支払利息	566	423
為替差損	476	—
その他	24	2
営業外費用合計	1,067	426
経常利益又は経常損失(△)	416	△2,140
特別利益		
固定資産売却益	11	118
その他	0	9
特別利益合計	11	128
特別損失		
固定資産廃棄損	17	13
減損損失	0	2
投資有価証券評価損	222	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	960
その他	0	23
特別損失合計	241	998
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	186	△3,010
法人税等	435	△565
四半期純損失(△)	△248	△2,445
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	148	△219
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△396	△2,225

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△248	△2,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△268	1,031
為替換算調整勘定	△1,445	△4,146
退職給付に係る調整額	176	55
その他の包括利益合計	△1,537	△3,059
四半期包括利益	△1,786	△5,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,295	△4,718
非支配株主に係る四半期包括利益	△490	△786

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※新型コロナウイルス感染症関連損失

当社では新型コロナウイルス感染症防止のため、中国2拠点、メキシコ2拠点、インド拠点所在地における政府による強制的な工場操業停止要請等により、操業を停止いたしました。それぞれの操業停止期間における固定費及び停止中に要した費用を特別損失として960百万円計上いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	28,951	50,484	37,829	117,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,159	296	163	9,619
計	38,111	50,780	37,993	126,885
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	1,053	△1,300	1,072	825

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	825
セグメント間取引調整額	178
四半期連結損益計算書の営業利益	1,004

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	20,587	29,738	28,601	78,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,954	222	735	7,913
計	27,542	29,961	29,337	86,841
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△303	△2,483	39	△2,746

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,746
セグメント間取引調整額	△31
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,778

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2020年6月26日開催の第75回定時株主総会の決議により、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2020年7月8日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として8月7日に自己株式64,900株の処分を実施しております。